

専門【出題意図】

Ⅰ (1) 子ども家庭庁発足の狙いと課題

日本において、少子化対策をはじめとするこども政策は喫緊の課題となっており、2022年には、こども基本法が制定され、2023年に施行された。また、そうしたこども政策を効果的、効率的に推進するために、内閣府や厚生労働省等に分散していたこども政策の司令塔的機能が一本化され、2023年にこども家庭庁が発足した。こども政策の転機ともいえる、こども家庭庁の発足の狙いと期待される役割について問うものである。

(2) ア 相対的貧困率の定義

日本の貧困率は3年に1回、厚生労働省によって調査、公表されているが、先進国のなかでは貧困率の高い国となっている。日本の社会保障政策において生活困窮者支援や貧困対策は、なお重要な地位を占めるが、その基本的なデータである相対的貧困率の定義についてその知識を問うものである。

イ 子どもの貧困の特徴と改善の方策

子どもの貧困率が11.5%ということは40人学級で4～5人の子どもが貧困状態にあることを示す。子どもの貧困は、子どもには貧困に至った責任が全く問えないこと、成長期の貧困であるから将来へのダメージが大きく、社会に出る場合にハンディキャップを背負うことになることなど、大人の貧困と重要な相違があり、「今、そこにある危機」として即応的な対応が求められる。そのため、児童手当、児童扶養手当などの所得保障や、子どもの学習支援事業や子ども食堂などへつなぎ、居場所支援など漏れなく行う必要があるものであり、その知識を問うものである。

問題 2

【解説】

大学院で社会福祉学を学ぶにあたり、ソーシャルワークに関する基本的な知識を身につけていることは最低条件であると考えます。

ソーシャルワークは社会システム論や生態学を取り入れて理論構築がなされており、個人が直面する生活課題は人と環境の相互作用によって生起するものであると考えます。そして、個人を取り巻くさまざまな環境システムが個人に対して応答性が高い場合、個人の持っている力が弱くても、それが生活課題に至らない場合があること、あるいは、環境システムに働き掛け、環境システムが個人に対する応答性を高めることで、生活問題の緩和や解決を図ることができます。このような環境システムに対する働き掛けの方法の一つである社会変革は、具体的にはさまざまな方法でなされます。この問いに対する論述によって、こうしたことについての理論的理解が出来ているかを判断すると共に、具体例を挙げて説明できるかどうかによって、環境システムに対する働き掛けることの意味を、単に理論的に説明するだけではなく、その理論を使って現実の社会を理解していく力があるかどうか判断できます。